

倉吉市定員管理計画

(平成 30 年度～平成 34 年度)

平成 30 年 1 月

倉吉市

～ 目 次 ～

1	計画策定の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	これまでの取り組み・・・・・・・・・・・・	1
3	現状分析・・・・・・・・・・・・・・・・	4
4	定員管理計画・・・・・・・・・・・・	9
5	計画達成へ向けた今後の取り組み・・・・・・・・	10

添付資料

- ・倉吉市定員適正化計画（H18～27削減計画及び実績）
- ・中四国地方類似団体における平成28年度職員数等の状況
- ・平成29年度定員管理調査における定員管理診断表
（大区分、中小区分）

1 計画策定の趣旨

少子高齢化や核家族化の進行、国や県からの移譲事務の増加などを要因とし、市行政に対する需要は増加し、その内容も高度化・複雑化しています。

一方、市財政においては、平成 17 年 3 月の市町合併を行ったことによる国の財政支援の終了が目前に迫っています。国の支援が無くなる影響は極めて甚大であり、今後更に厳しい行政運営が求められています。

このような状況下、平成 28 年 10 月 21 日に鳥取県中部地震が発生しました。緊急に住民の安全確保を行い、住民生活への影響を最小限にとどめるよう、市職員総動員で災害対応にあたりました。必要な経費は、市の貯金である基金を取り崩して充てましたが、このことが、今後の市財政悪化の速度を速めたとも言えます。

行政運営に要する経費のうち、人件費が占める割合は極めて大きいものであることから、財政状況の改善に向けて、総人件費の抑制は避けて通れません。しかし、単に職員総数の削減を行うのではなく、高効率で効果的に行政活動を行える組織を構築し、住民が市行政へ求めるニーズに応え、また自然災害への対応も行うことができる組織としなければなりません。

より良い行政組織を構築し、また、財政的な課題に対しても一定の効果を挙げることを目的とし、それを職員定数管理の面から実現するよう、本計画を策定するものです。

2 これまでの取り組み

1 合併から平成 27 年度まで

平成 17 年 3 月の市町合併によるスケールメリットを発揮するため、合併直後の平成 17 年度職員数 513 人について、10 年の期間で合併前の倉吉市職員数である 434 人とすることを目標として「倉吉市定員適正化計画」を策定しました。

この計画は、計画期間を平成 18 年度から平成 27 年度までの 10 年間とし、業務の民間委託や組織機構の見直し、現業職員の職種変更などを行い、退職補充の職員採用を抑制することで、職員総数を削減する内容でした。

職員数削減は計画より早期に進捗し、平成 23 年度には目標としていた 434 人を達成しました。目標達成後はその職員数を維持してきました。

倉吉市定員適正化計画 年度別職員数（計画と実績） ※抜粋

年度	H17	H18	H20	H22	H23	H25	H26	H27
計画	—	506	505	476	469	454	444	434
実績	513	502	470	437	434	434	432	434
差	—	△4	△35	△39	△35	△20	△12	0

※計画・実績とも、普通会計職員数と企業会計等職員数の合計人数

2 平成 28 年度から現在まで

●計画策定に向けた検討

定員適正化計画による職員削減目標は達成しましたが、財政的に厳しい状況を勘案すると、職員定数適正化に関する計画を新たに策定する必要があることから、平成 28 年度より、計画策定に向けた検討を行ってきました。しかし、平成 28 年 10 月の鳥取県中部地震発生により、計画の検討は一時中断せざるを得ませんでした。

元より本市財政が厳しい中で、地震が及ぼした影響（基金残高の大幅減等）を考慮すると、行財政改革へ集中的に取り組まなければならない状況となりました。

そこで、平成 29 年度中に行財政改革のプラン策定とあわせて定員管理に係る計画を策定することになりました。

●平成 28 年度職員採用

①正職員

平成 29 年 4 月に向けた職員採用については、正職員の人数を平成 28 年 4 月 1 日時点と同数である 433 人にする計画を立て、採用試験を実施しました。

平成 28 年度正職員採用（計画及び実績）

職種	採用予定数（当初）	最終合格者数	実採用者数
一般事務	7 人	7 人	6 人
一般事務（学芸員資格）	1 人	1 人	1 人
土木技師	1 人	0 人	0 人
保育士	1 人	4 人	4 人
計	10 人	12 人	11 人

最終合格者発表後に自己都合退職や採用内定辞退があったこと、また、土木技師について最終合格者を決定するに至らなかったことにより、平成 29 年 4 月 1 日時点の職員数は平成 28 年度より 2 人少ない 431 人となりました。

②任期付短時間勤務職員

平成 28 年度は、任期付短時間勤務職員を 4 人採用し、保育所及び地震復旧対応部署へ配属しました。

平成 28 年度任期付短時間勤務職員採用

職種	採用者数	備考
保育園長	2 人	社、関金保育園配属 任期 3 年 (H29~H31 年度)
土木技師	2 人	農林課、建設課配属 任期 1 年 (H29 年度)

平成 27 年度に採用した 2 人（保育園長）とあわせ、平成 29 年 4 月 1 日時点の任期付職員数は計 6 人（保育園長 4 人、土木技師 2 人）となりました。

③再任用短時間勤務職員

平成 28 年度末の定年退職者 6 人のうち、再任用を希望した者 2 人を採用しました。

平成 28 年度再任用短時間勤務職員採用

(元) 職種	採用者数	備考
一般事務	1 人	関金支所配属
土木技師	1 人	水道局工務課配属

平成 28 年 4 月時点での再任用職員数は 8 人でしたが、今回の採用により平成 29 年度の再任用職員数は 10 人となりました。

●平成 29 年度職員配置の考え方

鳥取県中部地震の発生が財政に与えた影響（基金残高の大幅減）を考慮すると、将来に渡り職員定数の削減が不可避であるとの考え方に立ち、正職員の採用数については 2 人減とする一方、関西事務所と内閣府への職員派遣を行わないことで、市役所で業務従事する職員数は維持することとしました。

また、地震被害の復旧復興業務の増加に対し、下記のとおり対応しました。

- ・設計や監理業務に従事経験のある人を、任期付短時間勤務の技師として採用した。
（4 月に土木技師 2 人、6 月に建築技師 1 人を採用。任期は平成 30 年 3 月 31 日まで。）
- ・鳥取県から技師 2 人（土木技師、建築技師各 1 人）の併任派遣を受けた。

3 現状分析

1 本市職員の平均年齢と年齢別構成

平成 28 年 4 月 1 日時点における市職員（一般行政職）の平均年齢は 43.0 歳、職員全体では 41.8 歳となっています。

学校給食調理の民間委託や学校用務員業務の臨時職員化等を行い、技能労務職員の新規採用を抑制しているため、技能労務職員の平均年齢は上昇していますが、職員全体では近年横ばいの状況です。

倉吉市職員の平均年齢

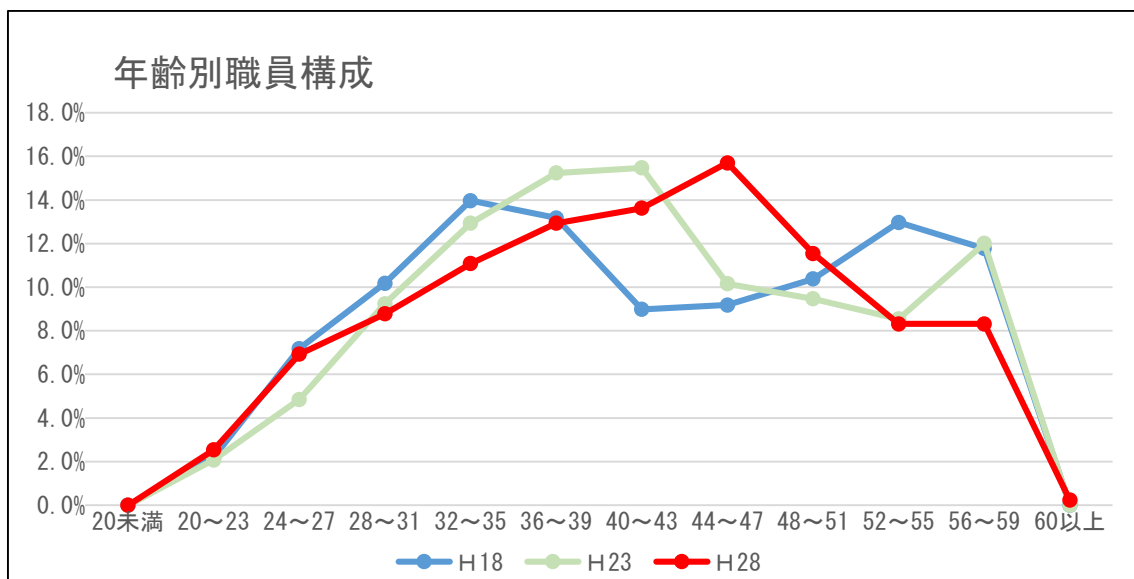
区分	H19	H20	～	H25	H26	H27	H28	
一般行政職	43.0	43.0		43.1	43.2	42.5	43.0	(42.3)
技能労務職	39.0	40.1		47.2	47.8	48.3	48.9	(50.3)
企業職	46.1	44.1		41.8	40.3	41.1	40.5	—
全体	42.1	42.1		42.0	41.8	41.6	41.8	—

※人事行政の公表より抜粋（各年度 4 月 1 日時点）

※平成 28 年度の一般行政職及び技能労務職における括弧内数字は、全国類似団体の平均年齢です。

一方、年齢別の職員構成では、若年層及び高齢層職員は少なく、中間層（40 歳代）が占める割合が高くなっています。一見すると均衡が取れた年齢構成ですが、40 歳未満の職員割合は年々減少しています（平成 18 年度は職員全体の 46.7%、平成 23 年度は 44.3%、平成 28 年度は 42.3%）。

知識や経験を引き継ぎ、将来に渡り安定した行政運営を行うため、計画的な職員採用を行い、若年職員が占める割合を維持していく必要があります。



2 部門別職員数の推移

平成23年度から平成28年度までの部門別職員数は下表のとおりです。

部門		区分	職 員 数 (人)					増△減 28-23	
			平23	平24	平25	平26	平27		平28
普 通 会 計	一 般 行 政	議 会	5	5	5	5	5	5	0
		総務・企画	77	83	85	83	84	85	8
		税 務	26	25	25	25	25	25	△ 1
		民 生	105	106	110	111	110	111	6
		衛 生	22	21	22	22	21	20	△ 2
		労 働	0	0	0	0	0	0	0
		農林水産	23	24	24	24	24	24	1
		商 工	15	15	13	13	14	13	△ 2
	土 木	34	32	32	33	35	35	1	
		一般行政部門計	307	311	316	316	318	318	11
	教 育	58	50	49	48	48	47	△ 11	
	消 防	0	0	0	0	0	0	0	
	普通会計計	365	361	365	364	366	365	0	
会 計 部 門	公 営 企 業 等	病 院	0	0	0	0	0	0	0
		水 道	33	33	33	33	33	33	0
		下 水 道	14	14	14	14	13	13	△ 1
		交 通	0	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	22	22	22	21	21	22	0
	公営企業等会計部門計	69	69	69	68	67	68	△ 1	
総合計		434	430	434	432	433	433	△ 1	

《上記期間における主な増減要因（部門毎）》

総務・企画…防災の体制強化、旅券やマイナンバー対応、ふるさと納税等の業務増、等
民 生…生活保護や家庭支援等の業務増、保育所保育士の正規職員化、等
教 育…学校給食調理業務の民間委託、学校用務員業務の臨時職員化、等

3 類似団体との比較

①類似団体の区分

「類似団体」とは、人口と産業構造（産業別就業人口の構成比）により全国の市町村を分類したものです（下表参照）。

類似団体の区分（一般市の場合）

人口	産業	Ⅱ次,Ⅲ次 95%以上		Ⅱ次,Ⅲ次 95%未満	
		Ⅲ次 65%以上	Ⅲ次 65%未満	Ⅲ次 55%以上	Ⅲ次 55%未満
5万人未満		I-3	I-2	I-1 (本市)	I-0
5万人以上～10万人未満		Ⅱ-3	Ⅱ-2	Ⅱ-1	Ⅱ-0
10万人以上～15万人未満		Ⅲ-3	Ⅲ-2	Ⅲ-1	Ⅲ-0
15万人以上～		Ⅳ-3	Ⅳ-2	Ⅳ-1	Ⅳ-0

②職員数（普通会計職員）の比較

総務省が毎年度実施している「地方公共団体定員管理調査」の結果は、類似団体区分も合わせて公表されています。全国の類似団体と比較することで、本市職員数の多寡について分析することができます。

地理的要因も踏まえ、中国・四国地方の類似団体（倉吉市も含め計31市）と比較したものが次表です。

類似団体分析表【1-1 中四国の市(H28年度類団)】						
総務省ホームページ公開データ及び冊子「類似団体別職員数の状況(平成29年3月)」より						
※住基人口は平成28年1月1日現在、職員数は普通会計職員数(企業会計等職員は除く)です。						
自治体名	面積(k㎡)	住基人口(人)	職員数(人)	人口1万人あたり職員数(人)	1団体あたり職員数(人)	
鳥取県	倉吉市	272.06	48,889	365	74.66	
鳥根県	益田市	733.19	48,607	377	77.56	
	大田市	435.71	36,668	438	119.45	
岡山県	瀬戸内市	125.45	38,252	381	99.60	
	赤磐市	209.36	44,781	455	101.61	
	真庭市	828.53	47,820	662	138.44	
	美作市	429.29	29,214	432	147.87	
広島県	庄原市	1246.49	37,557	461	122.75	
	安芸高田市	537.75	30,150	345	114.43	
	江田島市	100.7	25,144	331	131.64	
山口県	長門市	357.29	36,130	422	116.80	
	美祢市	472.64	26,116	337	129.04	
徳島県	小松島市	45.37	39,612	356	89.87	
	吉野川市	144.14	42,943	357	83.13	
	美馬市	367.14	30,860	395	128.00	
	三好市	721.42	28,242	400	141.63	
愛媛県	八幡浜市	132.68	35,931	302	84.05	
	大洲市	432.22	45,539	481	105.62	
	伊予市	194.44	38,170	303	79.38	
	西予市	514.34	40,426	542	134.07	
	東温市	211.3	33,766	322	95.36	
高知県	室戸市	248.18	14,562	226	155.20	
	安芸市	317.21	18,259	251	137.47	
	南国市	125.3	48,298	384	79.51	
	土佐市	91.49	28,063	280	99.78	
	須崎市	135.44	23,153	230	99.34	
	宿毛市	286.19	21,598	238	110.20	
	土佐清水市	266.34	14,707	224	152.31	
	四万十市	632.29	35,006	404	115.41	
	香南市	126.48	34,037	374	109.88	
	香美市	537.86	26,914	361	134.13	
計	31	11,278.29	1,049,414	11,436	108.98	
◎上記類似団体をH28人口で区分したもの						
人口規模	自治体数	面積(k㎡)	住基人口(人)	職員数(人)	人口1万人あたり職員数(人)	1団体あたり職員数(人)
4万人以上	8	3,259.14	367,303	3,623	98.64	452.88
3万～4万人	12	4,412.39	426,139	4,503	105.67	375.25
2万～3万人	8	2,775.03	208,444	2,609	125.17	326.13
2万人未満	3	831.73	47,528	701	147.49	233.67
計	31	11,278.29	1,049,414	11,436	108.98	368.90
◎全国の類似団体						
自治体数	面積(k㎡)	住基人口(人)	職員数(人)	人口1万人あたり職員数(人)	1団体あたり職員数(人)	
116		3,857,093	38,044	98.63	327.97	

【比較結果】

- ◎中四国の類似団体の平均職員数は約369人。倉吉市は365人。 → ほぼ平均である。
- ◎人口1万人当たりの職員数について、類似団体の平均は約109人。倉吉市は約75人。
→ 平均より約34人少ない（中四国類似団体中最も少ない）。
- ◎類似団体から本市と人口規模に近い市（4万人以上 本市含め8市）と比較すると、職員数では約88人少なく、人口1万人当たり職員数では約24人少ない。

③部門別定員管理診断表（修正値）による診断

定員管理調査の結果公表では、類似団体との職員数比較に用いるよう、普通会計の部門別職員数に係る「単純値」と「修正値」を示しています。

単純値 → 類似団体全ての大部門職員数の平均値
 （中部門又は小部門に職員が配置されているかは考慮されていない）

修正値 → 類似団体のうち、中部門又は小部門に職員を配置されている団体のみの平均値

清掃業務を外部委託していたり、消防業務を一部事務組合で実施しているなど、自治体毎に実施している事業（職員を配置している部門）にばらつきがあるため、単純値での比較は大まかな状況把握に留まります。一方、修正値を用いることにより、自団体の現状に則した類似団体比較を行うことが可能となります。

（１）全国類似団体との比較

平成 28 年度の本市部門別職員数と、全国の類似団体（I - 1）の修正値による部門別職員数とを比較したものが次表です。

大部門	中部門	職員数 (人)	修正値 (人)	超過数【中部門】 (人)	超過数【大部門】 (人)
議 会	議会	5	7	△ 2	△ 2
総務・企画	総務一般	44	66	△ 22	△ 25
	企画開発	10	12	△ 2	
	住民関連	31	32	△ 1	
	その他	0	0	0	
税 務	税務	25	29	△ 4	△ 4
民 生	民生	111	113	△ 2	△ 2
衛 生	衛生	14	19	△ 5	△ 10
	公害	1	2	△ 1	
	清掃	2	5	△ 3	
	環境保全	3	4	△ 1	
労 働	労働	0	0	0	0
農林水産	農業	21	28	△ 7	△ 8
	林業	3	4	△ 1	
	水産業	0	0	0	
商 工	商工	8	7	1	△ 2
	観光	5	8	△ 3	
土 木	土木	14	22	△ 8	△ 3
	建築	10	7	3	
	都市計画	11	9	2	
	ダム	0	0	0	
	下水	0	0	0	
教 育	教育一般	18	19	△ 1	△ 6
	社会教育	22	20	2	
	保健体育	7	14	△ 7	
	義務教育	0	0	0	
	その他の学校教育	0	0	0	
消 防	消防	0	0	0	0
合計		365	427	△ 62	△ 62

診断の結果、中部門レベルの比較では類似団体より 1 人から 3 人程度多く配置している部門もありますが、それを大部門レベルでまとめると、いずれの部門も全国の類似団体より少ない状況である、と言えます。

(2) 中国・四国地方類似団体との比較

(1) の考え方に則して、中国・四国地方の類似団体と比較したものが次表です。

平成28年度 部門別職員数比較（中四国類団のうち人口4万人以上8市の平均値）					
大部門	中部門	倉吉市職員数 (人)	類団平均数 (人)	超過数【中部門】 (人)	超過数【大部門】 (人)
議 会	議会	5	4.5	0.5	0.5
総務・企画	総務一般	44	56.4	△ 12.4	△ 3.7
	企画開発	10	7.8	2.2	
	住民関連	31	24.5	6.5	
	その他	0	0.8	-	
税 務	税務	25	22.5	2.5	2.5
民 生	民生	111	103.4	7.6	7.6
衛 生	衛生	14	23.0	△ 9.0	△ 16.7
	公害	1	0.4	0.6	
	清掃	2	12.0	△ 10.0	
	環境保全	3	1.3	1.7	
労 働	労働	0	0.3	-	-
農林水産	農業	21	24.1	△ 3.1	△ 4.7
	林業	3	4.6	△ 1.6	
	水産業	0	0.8	-	
商 工	商工	8	7.4	0.6	0.5
	観光	5	5.1	△ 0.1	
土 木	土木	14	24.3	△ 10.3	△ 3.8
	建築	10	7.6	2.4	
	都市計画	11	6.9	4.1	
	ダム	0	0.4	-	
	下水	0	0.6	-	
教 育	教育一般	18	16.3	1.7	△ 3.1
	社会教育	22	24.3	△ 2.3	
	保健体育	7	9.5	△ 2.5	
	義務教育	0	11.5	-	
	その他の学校教育	0	14.3	-	
消 防	消防	0	38.8	-	-
計（普通会計分）		365	453.4	△ 20.9	△ 20.9

大部門	中部門	倉吉市職員数 (人)	類団平均数 (人)	超過数【中部門】 (人)	超過数【大部門】 (人)
病 院	病院	0	65.5	-	-
水 道	水道	33	16.4	16.6	16.6
下 水 道	下水道事業	13	8.9	4.1	4.1
交 通	交通	0	0.0	-	-
そ の 他	国保事業	10	9.1	0.9	△ 9.6
	収益事業	0	0.0	-	
	介護保険事業	8	17.0	△ 9.0	
	その他	4	5.5	△ 1.5	
計（企業会計等分）		68	122.4	11.1	11.1

大部門レベルでは平均を下回っていますが、人口規模や地理的に近い自治体に絞った結果、全国比較より差は小さくなっています。また中部門レベルの比較では、本市の民生部門や住民関連部門は職員配置が多い状況にあると言えます。

ただし、自治体毎に実施している事業や実施方法（直営、委託等）が異なっていることを考慮する必要があります。

4 定員管理計画

現在の本市職員数は、これまで取り組んできた定員適正化計画の成果により、大きな過不足は無く、ほぼ適正な状況であるといえます。しかし、これからの財政状況や本格的な人口減少・少子高齢化社会の到来を見据えると、行政組織の更なるスリム化を図る必要があります。

については、倉吉市の職員数について下記の通り定員管理計画を策定します。

計画期間 平成30年度から平成34年度まで（5年度間）
 計画内容 正職員数を段階的に削減し、計画期間最終年度の職員総数を414人とする
 ※平成29年度当初職員数（431人）より17人削減する

◎削減後職員数の算出根拠

注)「倉吉市未来いきいき総合戦略」に掲げられている人口推計値(シミュレーション3)による

総合戦略に基づいた年別人口推計値(※) → 年別人口推計値から算出した職員数

年	増減推計	人口推計	
平成27年		48,893	A
28年	-343	48,550	
29年	-343	48,207	
30年	-343	47,864	計 画 期 間
31年	-343	47,521	
32年	-343	47,178	
33年	-343	46,835	
34年	-343	46,492	
35年	-343	46,149	
36年	-343	45,806	
37年	-346	45,460	B

年度	普通会計	企業等	職員総数	増減	
平成27年度	365	68	433		実数
28年度	365	68	433		実数
29年度	363	68	431	-2	実数
30年度	361	68	429	-2	計 画 期 間
31年度	358	67	425	-4	
32年度	355	66	421	-4	
33年度	352	65	417	-4	
34年度	349	65	414	-3	

平27年から平37年の人口増減(B-A)

△ 3,433 人

↓

1年当たり343人ずつ減少するものと推察

平成28年度における人口1万人当たり職員数は約75人

これを平成34年人口推計値に当てはめると349人

(46,492 ÷ 10,000 × 75 = 348.69)

普通会計の職員増減率は△4.38%

((349-365) ÷ 365)

企業会計等職員にも同じ増減率を適用すると65人

68 × (1 - 0.0438) = 65.02

5 計画達成に向けた今後の取り組み

職員数削減の計画達成に向けて、下記の取り組みを実施します。

①計画的な職員採用（正職員新規採用の抑制）

計画期間中における正職員の新規採用について、定年退職者補充を抑制し、次表に掲げる「4月1日時点職員数」を各年度の正職員数の上限とします。

ただし、募集する職種及び人数配分は毎年度検討を行い、社会情勢や業務量の変化に柔軟に対応することとします。

常勤正職員の人数は減となりますが、経験豊富な定年退職者を再任用短時間勤務職員として雇用することで、市全体の職務遂行能力を維持していきます。

また、突発的な業務増（災害復旧等）や組織機構の見直し（保育所統廃合等）などにおいては、必要に応じて任期付短時間勤務職員や一般職非常勤職員の雇用により対応しますが、総人件費抑制という観点から最低限の人数や期間の雇用とします。

職員採用計画（平成30～34年度）

（単位：人）

	4月1日時点 職員数	定年退職者数	採用予定者数	差
29年度	431	10	8	-2
30年度	429	11	7	-4
31年度	425	8	4	-4
32年度	421	8	4	-4
33年度	417	9	6	-3
計	-	46	29	-17
34年度	414	8	未定	-

職種別定年退職者数（平成29～33年度）

一般事務	34
保育士	2
保健師	6
調理員	3
技師（土木）	1
計	46

※平成34年度定年退職者（8人）は全員一般事務職員です。

②組織機構の見直し

効率的な業務遂行が可能となる組織とすること、また、少人数の係や課を統廃合して一定規模の人員体制とすることで、繁忙期や担当職員不在時の相互補完を行いやすい組織とするよう、組織機構の見直しや再構築を行います。

③職員の職務遂行能力向上

職員研修を通じた能力開発・向上に努めるとともに、人事評価の結果を昇給昇格等に活用することを通じて、職員の能力ややる気を引き出し、市全体の職務遂行能力が低下しないよう努めます。

④各種計画等との連携

この計画は、市総合計画や行財政改革基本計画等との連携を図ります。特に、人件費削減に取り組まざるを得ない市の財政状況を充分認識し、行財政改革基本計画に掲げられた目標（収支バランスの改善や基金残高の確保）の達成に向けて、連携した取り組みを実施します。

⑤必要に応じた定員管理計画の見直し

- ・この計画による職員数削減が行政サービスの低下に繋がる場合には、計画の見直しを検討します。
- ・時間外勤務の大幅な増加や年次有給休暇取得状況の悪化など、職員の労務管理上に問題が生じた場合には、その原因や対策とあわせ、計画見直しの要否について検討します。
- ・現在議論されている地方公務員の定年延長について、この計画期間内に定年延長実施が決まった場合には、計画の見直しを行います。

添 付 資 料

- ・ 倉吉市定員適正化計画（H18～27 削減計画及び実績）
- ・ 中四国地方類似団体における平成 28 年度職員数等の状況
- ・ 平成 29 年度定員管理調査における定員管理診断表
（大区分、中小区分）

倉吉市定員適正化計画 年度別職員数(実績)

各年度4月1日現在

部門		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
普通会計	一般行政	343	341	332	322	307	306	307	311	316	315	318	318	318
	教育行政	90	86	82	77	70	61	58	50	49	48	49	47	46
		433	427	414	399	377	367	365	361	365	363	367	365	364
公営企業等	水道局	38	35	35	33	33	33	33	33	33	33	33	33	32
	下水道	19	19	18	16	15	14	14	14	14	14	13	13	13
	国民健康保険	9	9	12	12	12	12	11	11	11	11	10	10	10
	介護保険	7	7	7	7	7	8	8	8	8	8	8	8	8
	国民宿舎	7	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療				3	3	3	3	3	3	3	3	4	4
	計(水道局を除く)	42	40	42	38	37	37	36	36	36	36	34	35	35
	80	75	77	71	70	70	69	69	69	69	67	68	67	
合計	A	513	502	491	470	447	437	434	430	434	432	434	433	431
増減	対前年		△ 11	△ 11	△ 21	△ 23	△ 10	△ 3	△ 4	4	△ 2	2	△ 1	△ 2
	累計		△ 11	△ 22	△ 43	△ 66	△ 76	△ 79	△ 83	△ 79	△ 81	△ 79	△ 80	△ 82

計画	B	513	506	511	505	487	476	469	464	454	444	434	433	433
計画との差	A-B		△ 4	△ 20	△ 35	△ 40	△ 39	△ 35	△ 34	△ 20	△ 12	0	0	△ 2

進捗率	職員削減数/(513-434)		13.9%	27.8%	54.4%	83.5%	96.2%	100.0%	105.1%	100.0%	102.5%	100.0%	100.0%	102.5%
-----	-----------------	--	-------	-------	-------	-------	-------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

※平成27年度までは、職員実数・計画人数とも教育長を含んでいる。平成28年度以降は、教育長を除いている。

《再掲》

技能労務職	調理員(保育所)	10	10	10	10	10	10	10	12	12	11	11	11	11
	調理員(給食センター)	23	21	20	20	15	13	11	0	0	0	0	0	0
	調理員(組合専従)		1	1	1	1	0	0	1	1	1	0	0	0
	学校主事	16	16	16	12	11	2	2	1	1	1	1	1	1
	運転手	3	3	3	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0
	営繕員	2	2	2	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0
	交換手	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	56	55	54	46	39	27	25	15	15	14	13	12	12
	増減(累計)		△ 1	△ 2	△ 10	△ 17	△ 29	△ 31	△ 41	△ 41	△ 42	△ 43	△ 44	△ 44

類似団体分析表【I-1 中四国の市(H28年度類団)】

自治体名	面積(km ²)	住基人口				職員数			人口1万人あたり職員数			面積1km ² あたり職員数					
		H26.1.1	H28.1.1	増減数	増減率	H26年度	H28年度	増減数	H26年度	H28年度	増減数	H26年度	H28年度	増減数			
312037	鳥取県 倉吉市	272.06	49,729	48,889	△ 840	-1.69%	364	365	1	73.20	74.66	1.46	1.34	1.34	0.00	20	
322041	島根県 益田市	733.19	49,846	48,607	△ 1,239	-2.49%	379	377	△ 2	76.03	77.56	1.53	0.52	0.51	△ 0.00	2	
322059	大田市	435.71	37,707	36,668	△ 1,039	-2.76%	446	438	△ 8	118.28	119.45	1.17	1.02	1.01	△ 0.02	13	
332127	岡山県 瀬戸内市	125.45	38,754	38,252	△ 502	-1.30%	366	381	15	94.44	99.60	5.16	2.92	3.04	0.12	28	
332135	赤磐市	209.36	44,984	44,781	△ 203	-0.45%	466	455	△ 11	103.59	101.61	△ 1.99	2.23	2.17	△ 0.05	24	
332143	真庭市	828.53	49,222	47,820	△ 1,402	-2.85%	685	662	△ 23	139.17	138.44	△ 0.73	0.83	0.80	△ 0.03	9	
332151	美作市	429.29	30,362	29,214	△ 1,148	-3.78%	431	432	1	141.95	147.87	5.92	1.00	1.01	0.00	14	
342106	広島県 庄原市	1246.49	38,868	37,557	△ 1,311	-3.37%	468	461	△ 7	120.41	122.75	2.34	0.38	0.37	△ 0.01	1	
342149	安芸高田市	537.75	30,991	30,150	△ 841	-2.71%	359	345	△ 14	115.84	114.43	△ 1.41	0.67	0.64	△ 0.03	5	
342157	江田島市	100.7	26,045	25,144	△ 901	-3.46%	327	331	4	125.55	131.64	6.09	3.25	3.29	0.04	31	
352110	山口県 長門市	357.29	37,384	36,130	△ 1,254	-3.35%	434	422	△ 12	116.09	116.80	0.71	1.21	1.18	△ 0.03	19	
352136	美祿市	472.64	27,126	26,116	△ 1,010	-3.72%	351	337	△ 14	129.40	129.04	△ 0.36	0.74	0.71	△ 0.03	7	
362034	徳島県 小松島市	45.37	40,520	39,612	△ 908	-2.24%	355	356	1	87.61	89.87	2.26	7.82	7.85	0.02	32	
362051	吉野川市	144.14	43,985	42,943	△ 1,042	-2.37%	371	357	△ 14	84.35	83.13	△ 1.21	2.57	2.48	△ 0.10	26	
362077	美馬市	367.14	31,767	30,860	△ 907	-2.86%	396	395	△ 1	124.66	128.00	3.34	1.08	1.08	△ 0.00	17	
362085	三好市	721.42	29,608	28,242	△ 1,366	-4.61%	424	400	△ 24	143.20	141.63	△ 1.57	0.59	0.55	△ 0.03	3	
382043	愛媛県 八幡浜市	132.68	37,380	35,931	△ 1,449	-3.88%	312	302	△ 10	83.47	84.05	0.58	2.35	2.28	△ 0.08	25	
382078	大洲市	432.22	46,911	45,539	△ 1,372	-2.92%	487	481	△ 6	103.81	105.62	1.81	1.13	1.11	△ 0.01	18	
382108	伊予市	194.44	38,839	38,170	△ 669	-1.72%	298	303	5	76.73	79.38	2.65	1.53	1.56	0.03	22	
382141	西予市	514.34	41,809	40,426	△ 1,383	-3.31%	560	542	△ 18	133.94	134.07	0.13	1.09	1.05	△ 0.03	16	
382159	東温市	211.3	34,172	33,766	△ 406	-1.19%	318	322	4	93.06	95.36	2.30	1.50	1.52	0.02	21	
392022	高知県 室戸市	248.18	15,342	14,562	△ 780	-5.08%	228	226	△ 2	148.61	155.20	6.59	0.92	0.91	△ 0.01	12	
392031	安芸市	317.21	19,028	18,259	△ 769	-4.04%	252	251	△ 1	132.44	137.47	5.03	0.79	0.79	△ 0.00	8	
392049	南国市	125.3	48,688	48,298	△ 390	-0.80%	383	384	1	78.66	79.51	0.84	3.06	3.06	0.01	30	
392057	土佐市	91.49	28,604	28,063	△ 541	-1.89%	291	280	△ 11	101.73	99.78	△ 1.96	3.18	3.06	△ 0.12	29	
392065	須崎市	135.44	23,740	23,153	△ 587	-2.47%	235	230	△ 5	98.99	99.34	0.35	1.74	1.70	△ 0.04	23	
392081	宿毛市	286.19	22,231	21,598	△ 633	-2.85%	241	238	△ 3	108.41	110.20	1.79	0.84	0.83	△ 0.01	10	
392090	土佐清水市	266.34	15,526	14,707	△ 819	-5.28%	230	224	△ 6	148.14	152.31	4.17	0.86	0.84	△ 0.02	11	
392103	四万十市	632.29	35,655	35,006	△ 649	-1.82%	413	404	△ 9	115.83	115.41	△ 0.42	0.65	0.64	△ 0.01	4	
392111	香南市	126.48	34,292	34,037	△ 255	-0.74%	374	374	0	109.06	109.88	0.82	2.96	2.96	0.00	27	
392120	香美市	537.86	27,436	26,914	△ 522	-1.90%	360	361	1	131.21	134.13	2.92	0.67	0.67	0.00	6	
中四国		31	11,278.29	10,765.51	10,494.14	△ 27,137	-2.52%	11,604	11,436	△ 168	107.79	108.98	1.19	1.03	1.01	△ 0.01	

1団体あたり職員数 368.9032

1団体あたり職員数		
H26	H28	増減数
317.1512	327.9655	10.81435

全国	(H26)	172	5,824,397				54,550			93.66		
	(H28)	116		3,857,093	△ 1,967,304	-33.78%		38,044	△ 16506		98.63	4.98

(H28人口での区分)

4万人以上の市	8	3,259.14	375,174	367,303	△ 7,871	-2.10%	3,695	3,623	△ 72	98.49	98.64	0.15	461.875	452.875	-9.000
3万~4万人の市	12	4,412.39	436,329	426,139	△ 10,190	-2.34%	4,539	4,503	△ 36	104.03	105.67	1.64	378.25	375.25	-3.000
2万~3万人の市	8	2,775.03	215,152	208,444	△ 6,708	-3.12%	2,660	2,609	△ 51	123.63	125.17	1.53	332.5	326.125	-6.375
2万人未満の市	3	831.73	49,896	47,528	△ 2,368	-4.75%	710	701	△ 9	142.30	147.49	5.20	236.667	233.667	-3.000
計	31	11,278.29	10,765.51	10,494.14	△ 27,137	-2.52%	11,604	11,436	△ 168	107.79	108.98	1.19	374.3226	368.9032	-5.419

様式1 大部門以上定員管理診断表

平成28年1月1日現在
住民基本台帳人口
48,889人

類型	団体コード	都道府県名	市区町村名
市 I-1	312037	鳥取県	倉吉市

大部門	職員数の増減					単純値及び修正値により算出した職員数との比較					
	27.4.1	28.4.1	増減	29.4.1	増減	単純値による比較			修正値による比較		
	現在	現在		現在		単純値	超過数	超過率	修正値	超過数	超過率
	職員数	職員数	職員数	職員数	× 住基人口 10,000			× 住基人口 10,000			
A	B	B-A	C	C-B	D	E(B-D)	E/B×100	F	G(B-F)	G/B×100	
	人	人	人	人	人	人	人	%	人	人	%
議会	5	5		5		7	▲2	▲40.0	7	▲2	▲40.0
総務・企画	84	85	▲1	84	▲1	109	▲24	▲28.2	110	▲25	▲29.4
税務	25	25		24	▲1	29	▲4	▲16.0	29	▲4	▲16.0
民生	110	111	▲1	109	▲2	96	15	13.5	113	▲2	▲1.8
衛生	21	20	▲1	19	▲1	39	▲19	▲95.0	30	▲10	▲50.0
労働						1	▲1				
農林水産	24	24		26	▲2	35	▲11	▲45.8	32	▲8	▲33.3
商工	14	13	▲1	14	▲1	16	▲3	▲23.1	15	▲2	▲15.4
土木	35	35		37	▲2	40	▲5	▲14.3	38	▲3	▲8.6
一般行政計	318	318		318		370	▲52	▲16.4	374	▲56	▲17.6
教育	48	47	▲1	46	▲1	72	▲25	▲53.2	53	▲6	▲12.8
消防						40	▲40				
普通会計計	366	365	▲1	364	▲1	482	▲117	▲32.1	427	▲62	▲17.0
病院											
水道	33	33		32	▲1						
下水道	13	13		13							
交通											
その他	21	22	▲1	22							
公営企業等会計	67	68	▲1	67	▲1						
合計	433	433		431	▲2						

(注) F欄には、様式2のD欄の数値を大部門ごとに合計した数値を記入して「一般行政計」及び「普通会計計」を算出すること。

手順

- ①団体コードを入力する。
- ②様式1及び2に、平成29年4月1日現在の職員数を入力する(黄色く塗り潰してある項目のみ)。

様式2 中・小部門定員管理診断表

平成28年1月1日現在
住民基本台帳人口
48,889人

類型	団体コード	都道府県名	市区町村名
市 I-1	312037	鳥取県	倉吉市

大部門	中部門	小部門	27.4.1	28.4.1	増減	29.4.1	増減	修正値 × 住基人口 10,000	超過数	
			現在 職員数 A	現在 職員数 B		B-A				現在 職員数 C
議会	議会		5	5		5		7	▲2	
総務 ・ 企画	総務一般	総務一般	29	29		28	▲1	48	▲19	
		会計出納	5	5		5		7	▲2	
		管財	7	6	▲1	6		6		
		職員研修所								
		行政委員会	4	4		4		5	▲1	
	企画開発		10	10		9	▲1	12	▲2	
	住民関連	住民関連一般	12	12		11	▲1	7	5	
		防災	4	4		6	2	6	▲2	
		広報広聴	3	3		3		4	▲1	
		戸籍等窓口	10	12	2	12		15	▲3	
県(市)民センター等施設										
その他										
税務	税務	25	25		24	▲1	29	▲4		
民生	民生	民生一般	2	2		2		12	▲10	
		福祉事務所	36	37	1	37		32	5	
		児童相談所等								
		保育所	61	62	1	61	▲1	55	7	
		老人福祉施設								
		その他の社会福祉施設	3	3		3		6	▲3	
		各種年金保険関係	3	2	▲1	2		3	▲1	
		旧地域改善対策	5	5		4	▲1	5		
衛生	衛生	衛生一般								
		市町村保健センター等施設	15	14	▲1	13	▲1	19	▲5	
		保健所								
		と畜検査								
		試験研究養成機関								
	医療施設									
	火葬場墓地									
公害		1	1		1		2	▲1		
清掃	清掃一般	2	2		2		5	▲3		
	ごみ収集									
	ごみ処理									
	し尿収集 し尿処理									
環境保全		3	3		3		4	▲1		
労働	労働	労働一般								
		職業能力開発校								
		勤労センター等施設								

(注) B、D欄は、平成28年4月1日現在職員を配置しているところのみ記入する。

平成28年1月1日現在
住民基本台帳人口
48,889 人

類 型	団体コード	都道府県名	市区町村名
市 I-1	312037	鳥取県	倉吉市

大部門	中部門	小部門	27.4.1	28.4.1	増減 B-A	29.4.1	増減 C-B	修正値 × 住基人口 10,000 D	超過数 B-D
			現在 職員数 A	現在 職員数 B		現在 職員数 C			
農林水産	農業	農業一般 試験研究養成機関	21	21		23	2	28	▲7
		林業 試験研究養成機関	3	3		3		4	▲1
	水産業	水産業一般 漁港 試験研究養成機関							
商工	商工	商工一般 中小企業指導 試験研究養成機関	9	8	▲1	6	▲2	7	1
		観光	5	5		8	3	8	▲3
土木	土木	土木一般 用地買収 港湾・空港・海岸	14	14		14		22	▲8
		建築	10	10		12	2	7	3
	都市計画	都市計画一般	9	9		9		6	3
		都市公園	2	2		2		3	▲1
	ダム								
下水									
教育	教育一般	教育一般 教育研究所等	16	18	2	17	▲1	19	▲1
	社会教育	社会教育一般	6	6		5	▲1	9	▲3
		文化財保護	7	7		8	1	5	2
		公民館 その他の社会教育施設	10	9	▲1	9		6	3
	保健体育	保健体育一般	4	4		4		5	▲1
		給食センター 保健体育施設	4	3	▲1	3		9	▲6
	義務教育	小学校 中学校 特別支援学校(小・中学部)	1		▲1				
その他の学校教育									
消防	消防								

(注) B、D欄は、平成28年4月1日現在職員を配置しているところのみ記入する。

